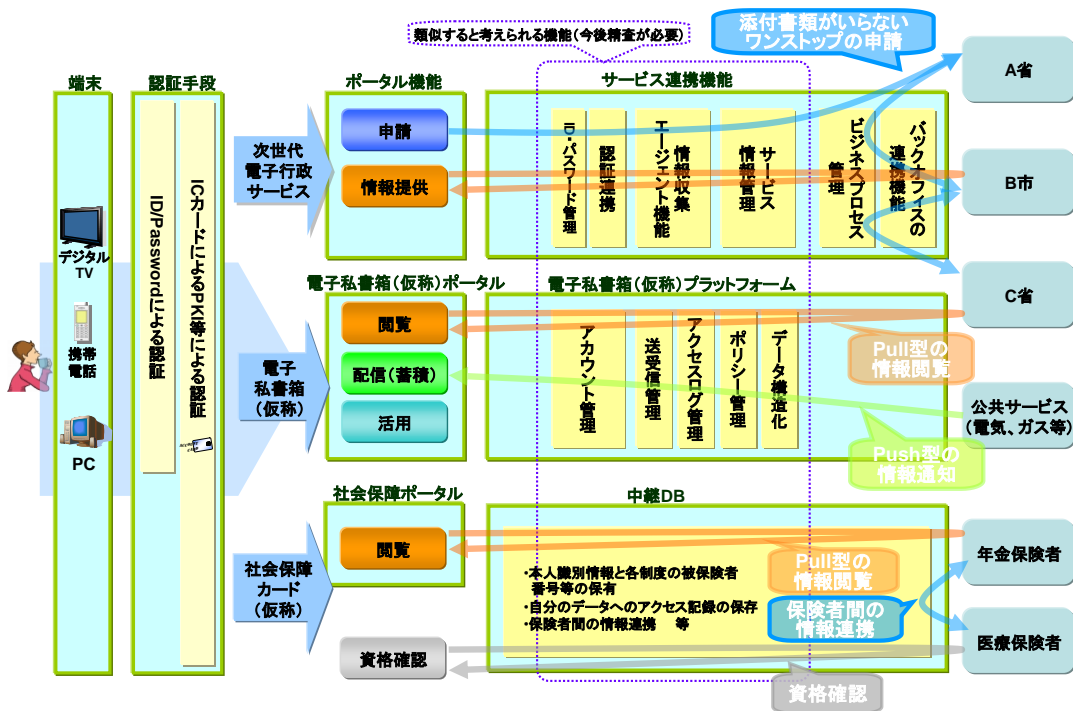


(1) 電子政府関連施策等との連携

社会保障カード（仮称）の検討に当たっては、内閣官房において検討が進められている次世代電子行政サービスや電子私書箱（仮称）の実現に向けた取組等以下の関連する施策と連携して検討を行うことが必要である。

特に、次世代電子行政サービス構想における「行政情報の共同利用支援センター（仮称）」や電子私書箱（仮称）構想における「電子私書箱（仮称）プラットフォーム」は、中継DBと類似の機能を持つものと考えられること（図8-1参照）、また、平成21年4月9日のIT戦略本部で決定された「デジタル新時代に向けた新たな戦略～三か年緊急プラン～」に盛り込まれた国民電子私書箱（仮称）構想については、上記の「行政情報の共同利用支援センター（仮称）」及び電子私書箱（仮称）構想を含むものと想定されていることから、これらについては、重複した投資を避け、共通の基盤として構築することを目指すべきである。



参考：「次世代電子行政サービス(eワンストップサービス)の実現に向けたグランドデザイン」(平成20年6月4日) (P.23)  
「社会保障カード(仮称)の在り方に関する検討会 これまでの議論の整理」(平成20年10月28日)

図8-1：次世代電子行政サービス、電子私書箱（仮称）構想、社会保障カード（仮称）構想の機能相関図<sup>11</sup>

<sup>11</sup> 「第5回 電子私書箱（仮称）構想の実現に向けた基盤整備に関する検討会」（平成21年3月16日）に内閣官房IT担当室が提出した資料より抜粋。